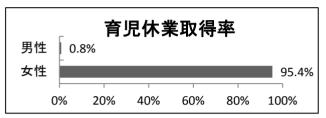
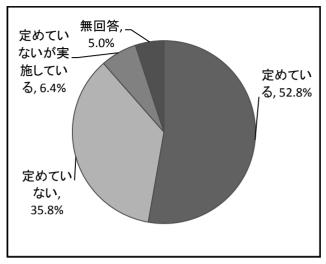
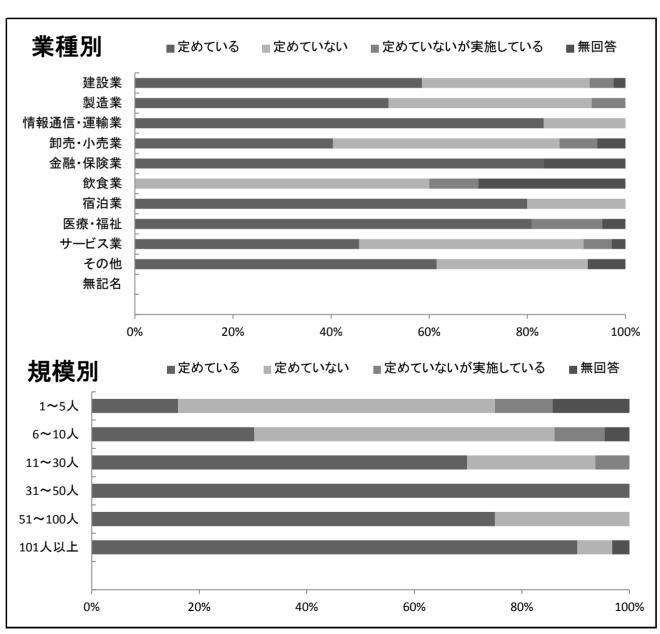
育児休業制度を定めている事業所の割合は 52.8% (115社) で、回答のあった事業所の半 数以上である。

男性の育児休業取得率は0.8%、女性の育児 休業取得率は95.4%である。







22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無(%)

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
全 体	52. 8%	35. 8%	6. 4%	5. 0%

育児休業制度取得率(%)

	男性	女性
育児休業制度取得率	0. 8%	95. 4%

育児休業制度の有無(社)

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
全 体	115社	78社	14社	11社	218社

育児休業制度取得者(人)

	男	性	女	性
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	124人	1人	65人	62人

業種別 育児休業制度の有無(%)

未住加 日九かオ		¬ m (/ 0 ,		
業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
建設業	58. 5%	34. 1%	4. 9%	2. 4%
製造業	51. 7%	41. 4%	6. 9%	
情報通信·運輸業	83. 3%	16. 7%		
卸売・小売業	40. 4%	46. 2%	7. 7%	5. 8%
金融・保険業	83. 3%			16. 7%
飲食業		60. 0%	10. 0%	30. 0%
宿泊業	80. 0%	20. 0%		
医療・福祉	81. 0%		14. 3%	4. 8%
サービス業	45. 7%	45. 7%	5. 7%	2. 9%
その他	61. 5%	30. 8%		7. 7%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無(社)

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
建設業	24社	14社	2社	1社	41社
製造業	15社	12社	2社		29社
情報通信・運輸業	5社	1社			6社
卸売・小売業	21社	24社	4社	3社	52社
金融・保険業	5社			1社	6社
飲食業		6社	1社	3社	10社
宿泊業	4社	1社			5社
医療・福祉	17社		3社	1社	21社
サービス業	16社	16社	2社	1社	35社
その他	8社	4社		1社	13社
無記名		·			
合 計	115社	78社	14社	11社	218社

規模別 育児休業制度の有無(%)

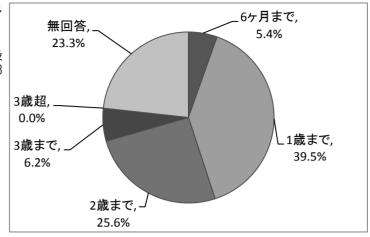
观长别 自允许朱丽及0° 日杰(707									
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答					
1~5人	16. 1%	58. 9%	10. 7%	14. 3%					
6~10人	30. 2%	55. 8%	9. 3%	4. 7%					
11~30人	69. 8%	23. 8%	6. 3%						
31~50人	100.0%								
51~100人	75. 0%	25. 0%							
101人以上	90. 3%	6. 5%		3. 2%					

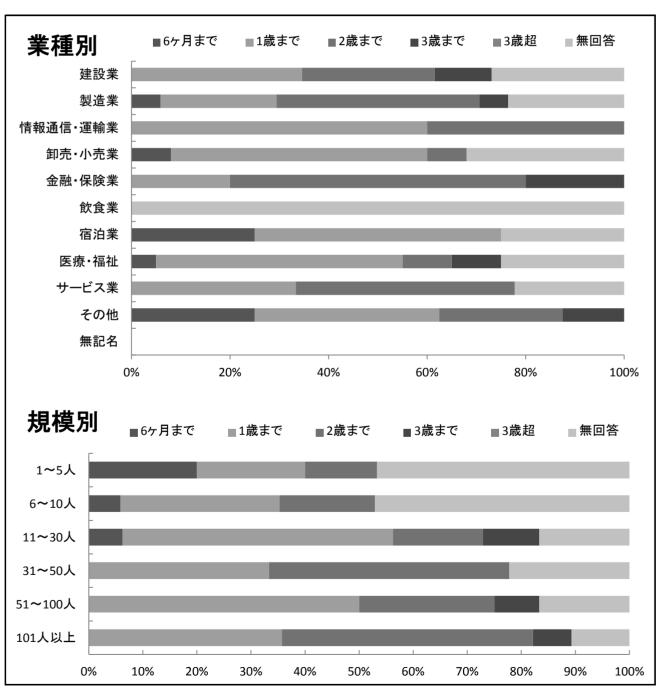
規模別 育児休業制度の有無(計)

規模別	定めている	定めていない	定めていない	無回答	全 体
1~5人	9社	33社	6社	8社	56社
6~10人	13社	24社	4社	2社	43社
11~30人	44社	15社	4社		63社
31~50人	9社				9社
51~100人	12社	4社			16社
101人以上	28社	2社	·	1社	31社
合 計	115社	78社	14社	11社	218社

育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」で、39.5%(129社中51社)である。 一方、休業期間として定められている最

一方、休業期間として定められている最 長期間は「3歳まで」で、6.2% (129社中8 社)の事業所が定めている。





22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間(%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	5. 4%	39. 5%	25. 6%	6. 2%		23. 3%

育児休業取得時の最長休業期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全体	7社	51社	33社	8社		30社	129社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間(%) 業種別 育児休業取得時の最長休業期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		34. 6%	26. 9%	11. 5%		26. 9%
製造業	5. 9%	23. 5%	41. 2%	5. 9%		23. 5%
情報通信·運輸業		60. 0%	40. 0%			
卸売・小売業	8. 0%	52. 0%	8. 0%			32. 0%
金融・保険業		20. 0%	60. 0%	20. 0%		
飲食業						100.0%
宿泊業	25. 0%	50. 0%				25. 0%
医療・福祉	5. 0%	50. 0%	10.0%	10. 0%		25. 0%
サービス業		33. 3%	44. 4%			22. 2%
その他	25. 0%	37. 5%	25. 0%	12. 5%		
無記名						

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		9社	7社	3社		7社	26社
製造業	1社	4社	7社	1社		4社	17社
情報通信·運輸業		3社	2社				5社
卸売・小売業	2社	13社	2社			8社	25社
金融・保険業		1社	3社	1社			5社
飲食業						1社	1社
宿泊業	1社	2社				1社	4社
医療・福祉	1社	10社	2社	2社		5社	20社
サービス業		6社	8社			4社	18社
その他	2社	3社	2社	1社			8社
無記名							
合 計	7社	51社	33社	8社		30社	129社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人	20. 0%	20. 0%	13. 3%			46. 7%
6~10人	5. 9%	29. 4%	17. 6%			47. 1%
11~30人	6. 3%	50. 0%	16. 7%	10. 4%		16. 7%
31~50人		33. 3%	44. 4%			22. 2%
51~100人		50. 0%	25. 0%	8. 3%		16. 7%
101人以上		35. 7%	46. 4%	7. 1%		10. 7%

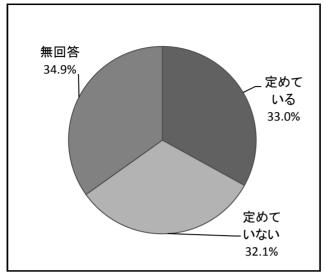
規模別 育児休業取得時の最長休業期間(社)

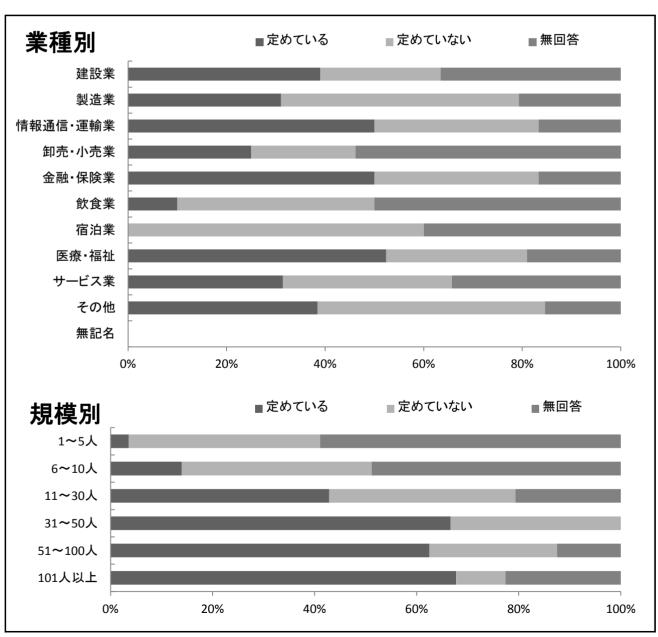
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1~5人	3社	3社	2社			7社	15社
6~10人	1社	5社	3社			8社	17社
11~30人	3社	24社	8社	5社		8社	48社
31~50人		3社	4社			2社	9社
51~100人		6社	3社	1社		2社	12社
101人以上		10社	13社	2社		3社	28社
合 計	7社	51社	33社	8社		30社	129社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、33.0% (72社) である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の52.4%(21社中11社)で、次に「情報通信・運輸業」「金融・保険業」の50.0%(いずれも6社中3社)である。

規模別では、従業員数が多い事業所ほど短時間勤務制度を定めている事業所の割合が高くなる傾向にある。





22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無(%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	33. 0%	32. 1%	34. 9%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無(社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	72社	70社	76社	218社

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	39. 0%	24. 4%	36. 6%
製造業	31. 0%	48. 3%	20. 7%
情報通信·運輸業	50. 0%	33. 3%	16. 7%
卸売・小売業	25. 0%	21. 2%	53. 8%
金融・保険業	50. 0%	33. 3%	16. 7%
飲食業	10.0%	40. 0%	50. 0%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療・福祉	52. 4%	28. 6%	19. 0%
サービス業	31. 4%	34. 3%	34. 3%
その他	38. 5%	46. 2%	15. 4%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無(%) 業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無(社)

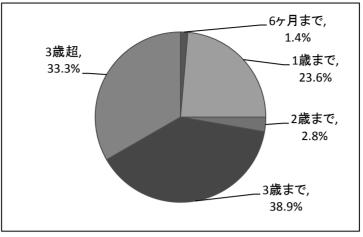
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	16社	10社	15社	41社
製造業	9社	14社	6社	29社
情報通信·運輸業	3社	2社	1社	6社
卸売・小売業	13社	11社	28社	52社
金融・保険業	3社	2社	1社	6社
飲食業	1社	4社	5社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療·福祉	11社	6社	4社	21社
サービス業	11社	12社	12社	35社
その他	5社	6社	2社	13社
無記名			·	
合 計	72社	70社	76社	218社

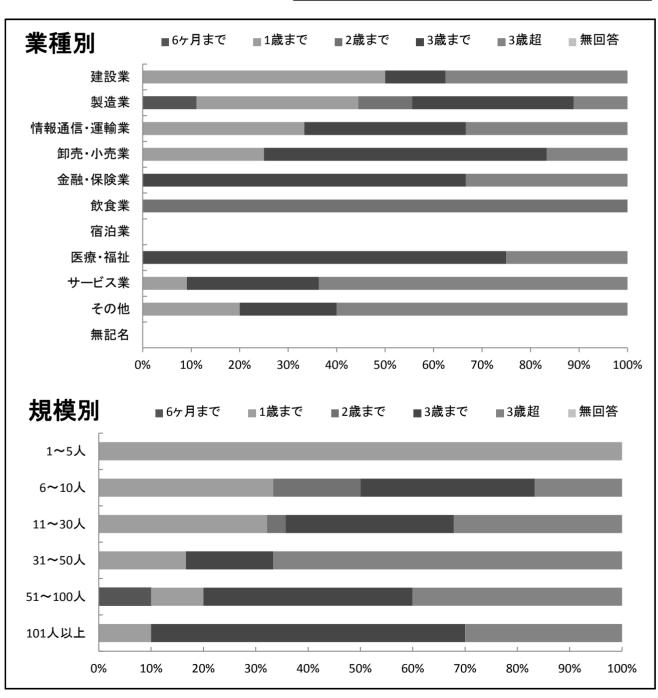
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3. 6%	37. 5%	58. 9%
6~10人	14. 0%	37. 2%	48. 8%
11~30人	42. 9%	36. 5%	20. 6%
31~50人	66. 7%	33. 3%	
51~100人	62. 5%	25. 0%	12. 5%
101人以上	67. 7%	9. 7%	22. 6%

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無(%) 規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無(社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人	2社	21社	33社	56社
6~10人	6社	16社	21社	43社
11~30人	27社	23社	13社	63社
31~50人	6社	3社		9社
51~100人	10社	4社	2社	16社
101人以上	21社	3社	7社	31社
合 計	72社	70社	76社	218社

育児支援に係る短時間勤務制度の最長時間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、38.9%(72社中28社)である。「3歳超」と回答している事業所の割合の33.3%(72社中24社)とあわせると、制度を定めている事業所の7割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。





22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間(%) 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	1. 4%	23. 6%	2. 8%	38. 9%	33. 3%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合	計
全 体	1社	17社	2社	28社	24社		7	'2社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間(%) 業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		50. 0%		12. 5%	37. 5%	
製造業	11. 1%	33. 3%	11. 1%	33. 3%	11. 1%	
情報通信·運輸業		33. 3%		33. 3%	33. 3%	
卸売・小売業		25. 0%		58. 3%	16. 7%	
金融・保険業				66. 7%	33. 3%	
飲食業			100.0%			
宿泊業						
医療・福祉				75. 0%	25. 0%	
サービス業		9. 1%		27. 3%	63. 6%	
その他		20. 0%		20. 0%	60. 0%	
無記名						

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		8社		2社	6社		16社
製造業	1社	3社	1社	3社	1社		9社
情報通信·運輸業		1社		1社	1社		3社
卸売・小売業		3社		7社	2社		12社
金融・保険業				2社	1社		3社
飲食業			1社				1社
宿泊業							
医療・福祉				9社	3社		12社
サービス業		1社		3社	7社		11社
その他		1社		1社	3社		5社
無記名							
合 計	1社	17社	2社	28社	24社		72社

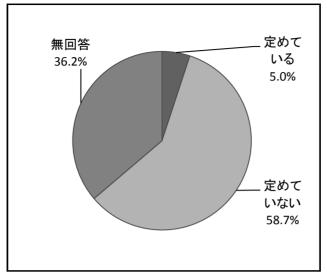
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間(%) 規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間(社)

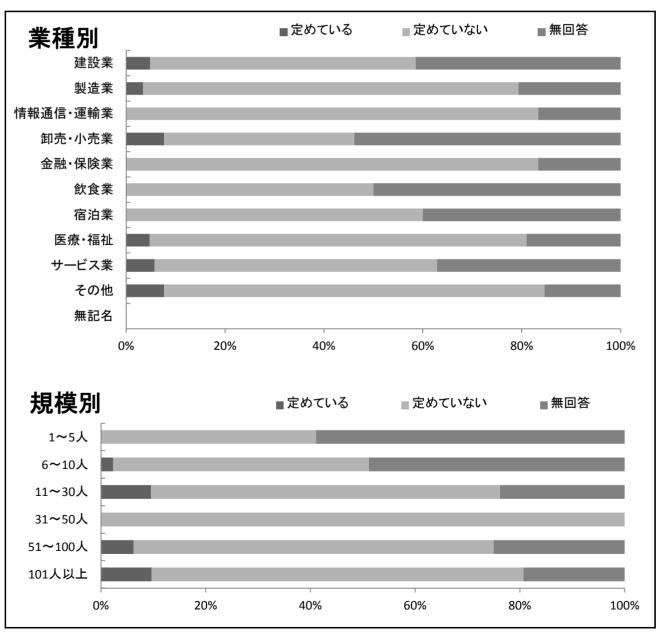
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人		100.0%				
6~10人		33. 3%	16. 7%	33. 3%	16. 7%	
11~30人		32. 1%	3. 6%	32. 1%	32. 1%	
31~50人		16. 7%		16. 7%	66. 7%	
51~100人	10.0%	10. 0%		40. 0%	40. 0%	
101人以上		10. 0%		60. 0%	30. 0%	

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1~5人		2社					2社
6~10人		2社	1社	2社	1社		6社
11~30人		9社	1社	9社	9社		28社
31~50人		1社		1社	4社		6社
51~100人	1社	1社		4社	4社		10社
101人以上		2社		12社	6社		20社
合 計	1社	17社	2社	28社	24社		72社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、5.0%(11社)である。

は、5.0% (11社) である。 業種別において、当該制度を定めている事業 所は、「建設業」の4.9% (41社中2社)、「製 造業」の3.4% (29社中1社)、「卸売・小売 業」の7.7% (52社中4社)、「医療・福祉」の 4.8% (21社中1社)、「サービス業」の5.7% (35社中2社)、「その他」の7.7% (13社中1 社)である。





22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無(%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	5. 0%	58. 7%	36. 2%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無(社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	11社	128社	79社	218社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無(%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4. 9%	53. 7%	41. 5%
製造業	3. 4%	75. 9%	20. 7%
情報通信·運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業	7. 7%	38. 5%	53. 8%
金融・保険業		83. 3%	16. 7%
飲食業		50. 0%	50. 0%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療·福祉	4. 8%	76. 2%	19. 0%
サービス業	5. 7%	57. 1%	37. 1%
その他	7. 7%	76. 9%	15. 4%
無記名		·	

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無(社)

117077177. 171. 0		100	, /// \ - /	
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	2社	22社	17社	41社
製造業	1社	22社	6社	29社
情報通信·運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	4社	20社	28社	52社
金融・保険業		5社	1社	6社
飲食業		5社	5社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療·福祉	1社	16社	4社	21社
サービス業	2社	20社	13社	35社
その他	1社	10社	2社	13社
無記名				
合 計	11社	128社	79社	218社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無(%)

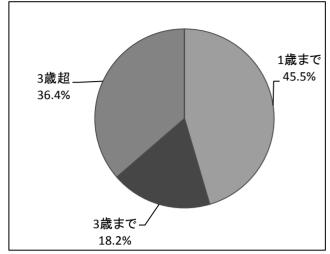
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		41. 1%	58. 9%
6~10人	2. 3%	48. 8%	48. 8%
11~30人	9. 5%	66. 7%	23. 8%
31~50人		100.0%	
51~100人	6. 3%	68. 8%	25. 0%
101人以上	9. 7%	71. 0%	19. 4%

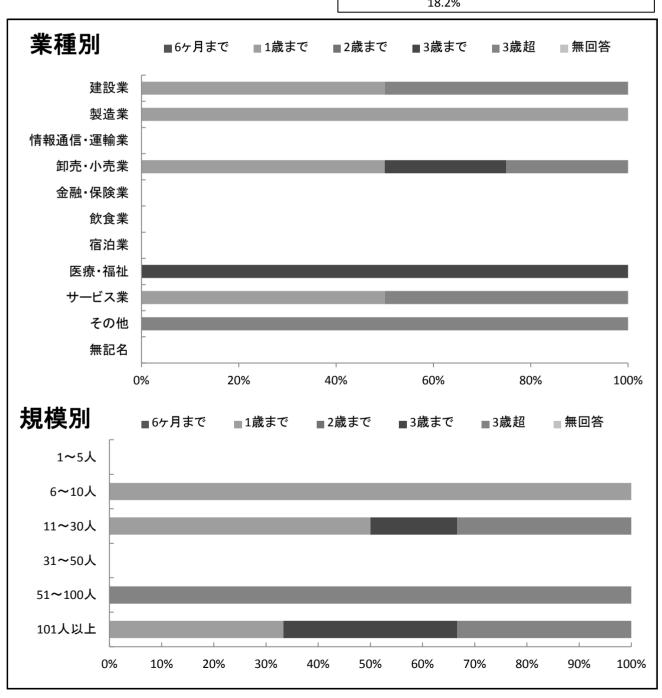
規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無(社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		23社	33社	56社
6~10人	1社	21社	21社	43社
11~30人	6社	42社	15社	63社
31~50人		9社		9社
51~100人	1社	11社	4社	16社
101人以上	3社	22社	6社	31社
合 計	11社	128社	79社	218社

育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「1歳まで」で、45.5%(11社中5社)である。





22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間(%)

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		45. 5%		18. 2%	36. 4%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 i	計
全 体		5社		2社	4社		11:	社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		50. 0%			50. 0%	
製造業		100. 0%				
情報通信·運輸業						
卸売・小売業		50. 0%		25. 0%	25. 0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				100. 0%		
サービス業		50. 0%			50. 0%	
その他					100. 0%	
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間(社)

11707717	1.1.				77 - 47 73 1.	, (<u>T</u>)	
業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社			1社		2社
製造業		1社					1社
情報通信·運輸業							
卸売・小売業		2社		1社	1社		4社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				1社			1社
サービス業		1社			1社		2社
その他					1社		1社
無記名							
合 計		5社		2社	4社		11社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間(%)

13707137							
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	
1~5人							
6~10人		100.0%					
11~30人		50. 0%		16. 7%	33. 3%		
31~50人							
51~100人					100.0%		
101人以上		33. 3%		33. 3%	33. 3%		

規模別

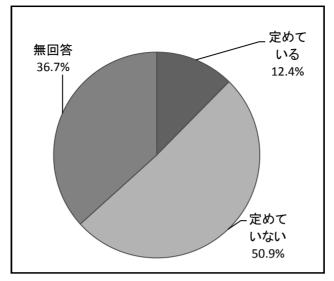
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間(社)

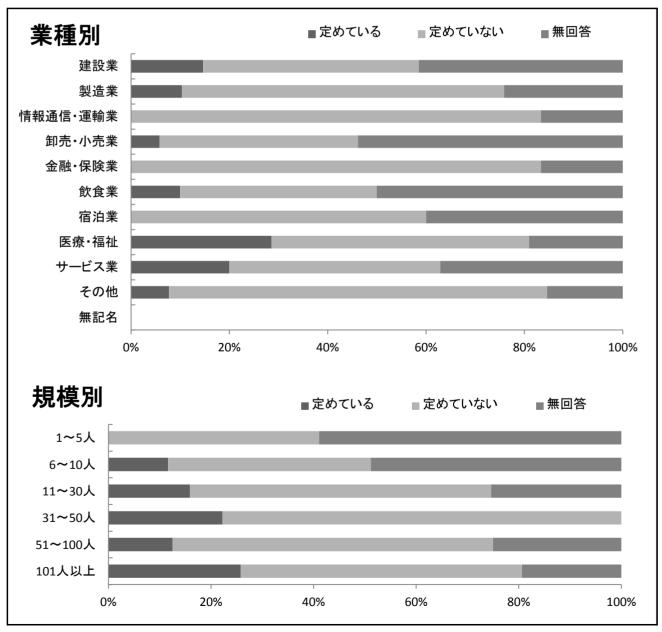
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合	計
1~5人								
6~10人		1社					1	1社
11~30人		3社		1社	2社		6	6社
31~50人								
51~100人					1社		1	1社
101人以上		1社		1社	1社		3	3社
合 計		5社		2社	4社		11	1社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、12.4%(27社)である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、28.6%(21社中6社)である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業 所が25.8%(31社中8社)と最も高い割合であ る。





22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無(%) 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無(社)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	12. 4%	50. 9%	36. 7%

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	27社	111社	80社	7187T

業種別

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14. 6%	43. 9%	41. 5%
製造業	10. 3%	65. 5%	24. 1%
情報通信·運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業	5. 8%	40. 4%	53. 8%
金融・保険業		83. 3%	16. 7%
飲食業	10.0%	40. 0%	50. 0%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療・福祉	28. 6%	52. 4%	19. 0%
サービス業	20. 0%	42. 9%	37. 1%
その他	7. 7%	76. 9%	15. 4%
無記名	·		

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無(%) 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無(社)

F/L/MC/MC/AX	(
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体			
建設業	6社	18社	17社	41社			
製造業	3社	19社	7社	29社			
情報通信·運輸業		5社	1社	6社			
卸売・小売業	3社	21社	28社	52社			
金融・保険業		5社	1社	6社			
飲食業	1社	4社	5社	10社			
宿泊業		3社	2社	5社			
医療・福祉	6社	11社	4社	21社			
サービス業	7社	15社	13社	35社			
その他	1社	10社	2社	13社			
無記名							
合 計	27社	111社	80社	218社			

規模別

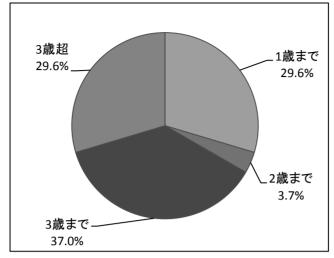
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		41. 1%	58. 9%
6~10人	11. 6%	39. 5%	48. 8%
11~30人	15. 9%	58. 7%	25. 4%
31~50人	22. 2%	77. 8%	
51~100人	12. 5%	62. 5%	25. 0%
101人以上	25. 8%	54. 8%	19. 4%

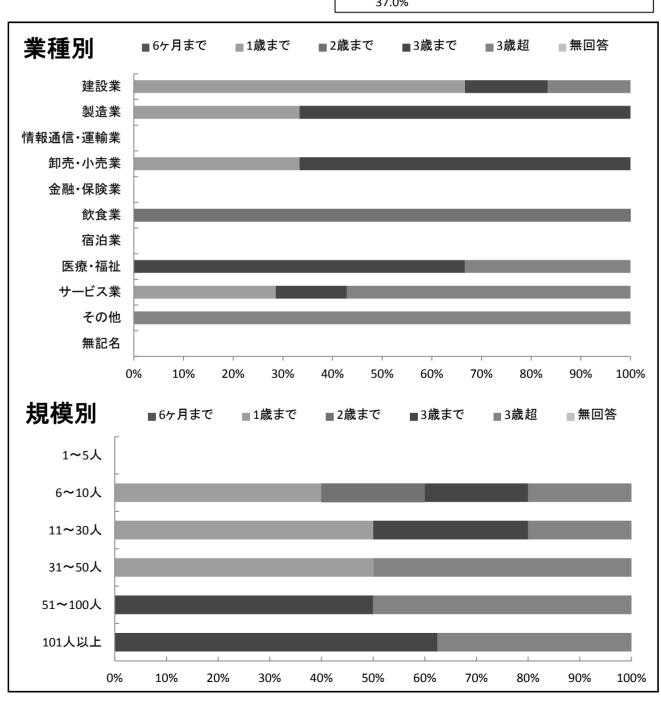
規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無(%) 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無(社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		23社	33社	56社
6~10人	5社	17社	21社	43社
11~30人	10社	37社	16社	63社
31~50人	2社	7社		9社
51~100人	2社	10社	4社	16社
101人以上	8社	17社	6社	31社
合 計	27社	111社	80社	218社

育児を支援するために始業・就業時刻の 繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所 のうち、最長期間を「3歳まで」、「3歳 超」と定める事業所がそれぞれ37.0%、 29.6%と大きな割合を占めている。





22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		29. 6%	3. 7%	37. 0%	29. 6%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		8社	1社	10社	8社		27社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		66. 7%		16. 7%	16. 7%	
製造業		33. 3%		66. 7%		
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		33. 3%		66. 7%		
金融・保険業						
飲食業			100. 0%			
宿泊業						
医療・福祉				66. 7%	33. 3%	
サービス業		28. 6%		14. 3%	57. 1%	
その他					100. 0%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	No. 19 CANAL ANNUAL CONTRACTOR OF THE PROPERTY					_		
業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合	計
建設業		4社		1社	1社		6	社
製造業		1社		2社			3:	社
情報通信·運輸業								
卸売・小売業		1社		2社			3:	社
金融・保険業								
飲食業			1社				1:	社
宿泊業								
医療・福祉				4社	2社		6:	社
サービス業		2社		1社	4社		7:	社
その他					1社		1:	社
無記名								
合 計		8社	1社	10社	8社		27	社

規模別

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人		40. 0%	20. 0%	20. 0%	20. 0%	
11~30人		50. 0%		30. 0%	20. 0%	
31~50人		50. 0%			50. 0%	
51~100人				50. 0%	50. 0%	
101人以上				62. 5%	37. 5%	

規模別

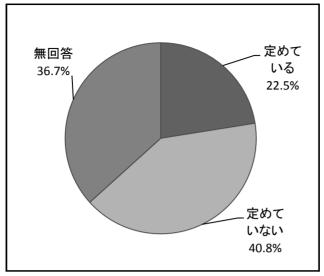
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

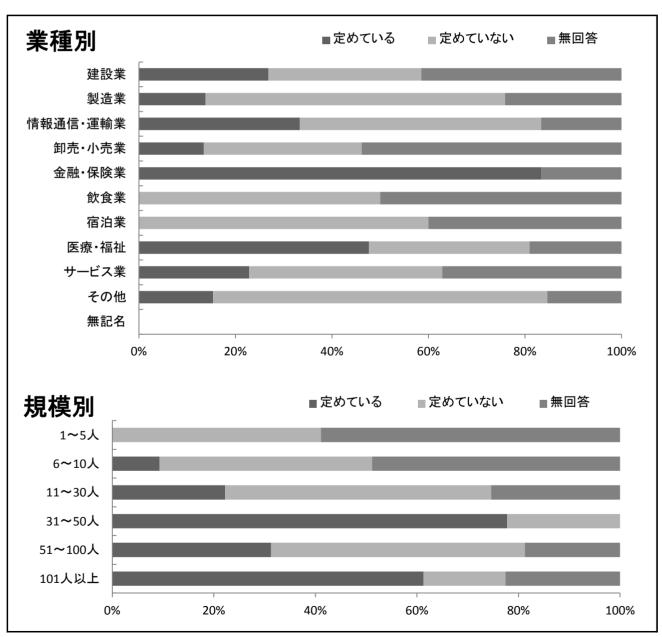
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1~5人							
6~10人		2社	1社	1社	1社		5社
11~30人		5社		3社	2社		10社
31~50人		1社			1社		2社
51~100人				1社	1社		2社
101人以上				5社	3社		8社
合 計		8社	1社	10社	8社		27社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、22.5%(49社)である。

は、22.5% (49社) である。 業種別において、当該制度を定めている事業 所の割合が最も高いのは「金融・保険業」で 83.3% (6社中5社) で、次に「医療・福祉」の 47.6% (21社中10社) である。

規模別では、従業員数「31~50人」の事業所が77.8%(9社中7社)と最も高い割合である。





22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無(%) 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無(社)

	定めている	定めていない	無回答
全体	22. 5%	40. 8%	36. 7%

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	49社	89社	80社	218社

大規模な事業所ほど当該制度を定めている事業所の割合が高い傾向にある。

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無(%) 業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無(社)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	26. 8%	31. 7%	41. 5%
製造業	13. 8%	62. 1%	24. 1%
情報通信·運輸業	33. 3%	50. 0%	16. 7%
卸売・小売業	13. 5%	32. 7%	53. 8%
金融・保険業	83. 3%		16. 7%
飲食業		50. 0%	50. 0%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療・福祉	47. 6%	33. 3%	19. 0%
サービス業	22. 9%	40. 0%	37. 1%
その他	15. 4%	69. 2%	15. 4%
無記名	·	·	

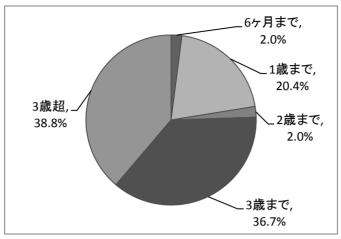
業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	11社	13社	17社	41社
製造業	4社	18社	7社	29社
情報通信·運輸業	2社	3社	1社	6社
卸売・小売業	7社	17社	28社	52社
金融・保険業	5社		1社	6社
飲食業		5社	5社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療・福祉	10社	7社	4社	21社
サービス業	8社	14社	13社	35社
その他	2社	9社	2社	13社
無記名				
合 計	49社	89社	80社	218社

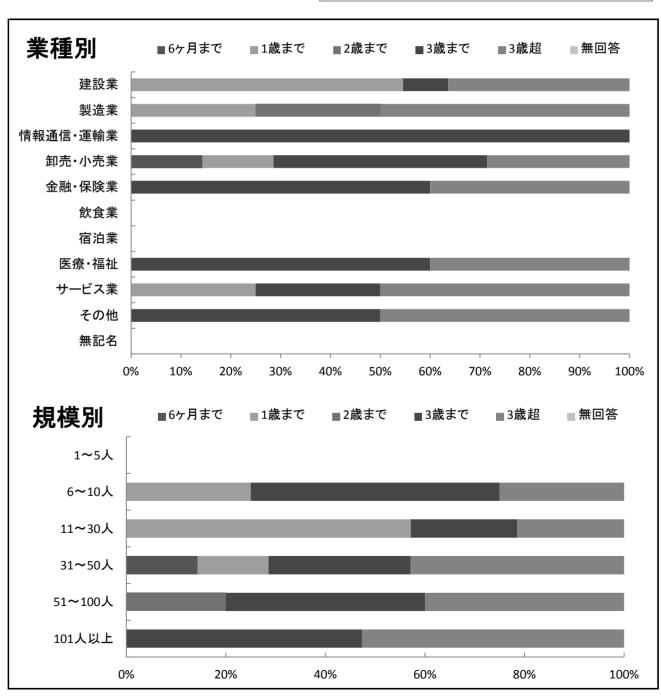
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無(%) 規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無(社)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		41. 1%	58. 9%
6~10人	9. 3%	41. 9%	48. 8%
11~30人	22. 2%	52. 4%	25. 4%
31~50人	77. 8%	22. 2%	
51~100人	31. 3%	50. 0%	18. 8%
101人以上	61. 3%	16. 1%	22. 6%

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		23社	33社	56社
6~10人	4社	18社	21社	43社
11~30人	14社	33社	16社	63社
31~50人	7社	2社		9社
51~100人	5社	8社	3社	16社
101人以上	19社	5社	7社	31社
合 計	49社	89社	80社	218社

育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で38.8%(49社中19社)で、次に「3歳まで」が36.7%(49社中18社)となっている。





22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間(%) 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	2. 0%	20. 4%	2. 0%	36. 7%	38. 8%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 訁
全 体	1社	10社	1社	18社	19社		49

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間(%) 業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		54. 5%		9. 1%	36. 4%	
製造業		25. 0%	25. 0%		50. 0%	
情報通信·運輸業				100. 0%		
卸売・小売業	14. 3%	14. 3%		42. 9%	28. 6%	
金融・保険業				60. 0%	40. 0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				60. 0%	40. 0%	
サービス業		25. 0%		25. 0%	50. 0%	
その他				50. 0%	50. 0%	
無記名						

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		6社		1社	4社		11社
製造業		1社	1社		2社		4社
情報通信·運輸業				2社			2社
卸売・小売業	1社	1社		3社	2社		7社
金融・保険業				3社	2社		5社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				6社	4社		10社
サービス業		2社		2社	4社		8社
その他				1社	1社		2社
無記名							
合 計	1社	10社	1社	18社	19社		49社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間(%) 規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間(社)

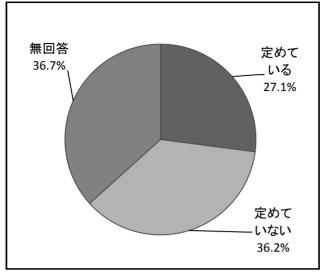
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人		25. 0%		50. 0%	25. 0%	
11~30人		57. 1%		21. 4%	21. 4%	
31~50人	14. 3%	14. 3%		28. 6%	42. 9%	
51~100人			20. 0%	40. 0%	40. 0%	
101人以上				47. 4%	52. 6%	

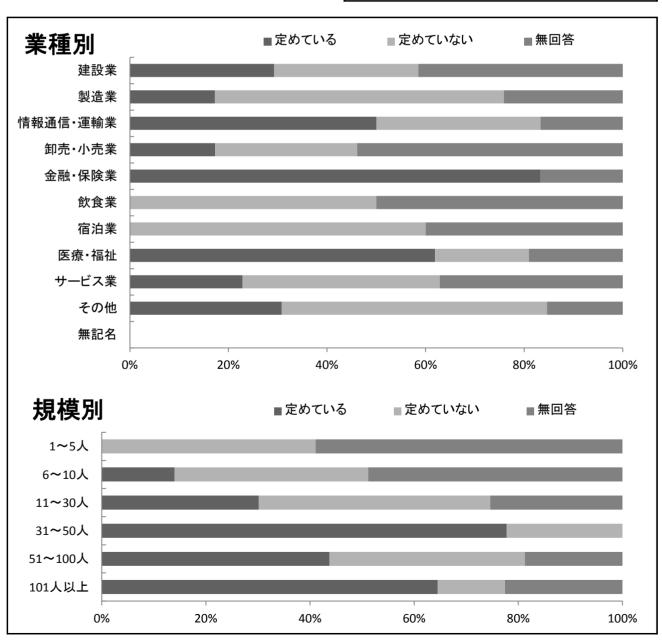
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1~5人							
6~10人		1社		2社	1社		4社
11~30人		8社		3社	3社		14社
31~50人	1社	1社		2社	3社		7社
51~100人			1社	2社	2社		5社
101人以上				9社	10社		19社
合 計	1社	10社	1社	18社	19社		49社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、 27.1% (59社) である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」で83.3%(6社中5社)で、次に「医療・福祉」の61.9%(21社中13社)である。

規模別では、従業員数が「31~50人」の事業 所で当該制度を定めている割合が最も高い。





22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無(%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	27. 1%	36. 2%	36. 7%

子の看護休暇制度の有無(社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	59社	79社	80社	

業種別 子の看護休暇制度の有無(%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	29. 3%	29. 3%	41. 5%
製造業	17. 2%	58. 6%	24. 1%
情報通信·運輸業	50. 0%	33. 3%	16. 7%
卸売・小売業	17. 3%	28. 8%	53. 8%
金融・保険業	83. 3%		16. 7%
飲食業		50. 0%	50. 0%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療·福祉	61. 9%	19. 0%	19. 0%
サービス業	22. 9%	40. 0%	37. 1%
その他	30. 8%	53. 8%	15. 4%
無記名			

規模別 子の看護休暇制度の有無(%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		41. 1%	58. 9%
6~10人	14. 0%	37. 2%	48. 8%
11~30人	30. 2%	44. 4%	25. 4%
31~50人	77. 8%	22. 2%	
51~100人	43. 8%	37. 5%	18. 8%
101人以上	64. 5%	12. 9%	22. 6%

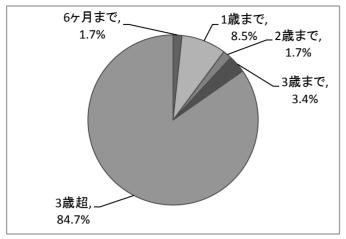
業種別 子の看護休暇制度の有無(社)

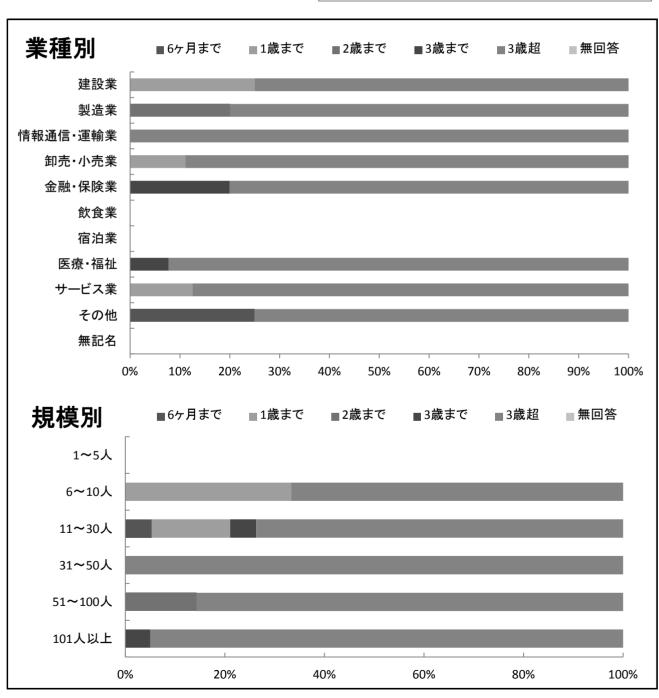
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	12社	12社	17社	41社
製造業	5社	17社	7社	29社
情報通信·運輸業	3社	2社	1社	6社
卸売・小売業	9社	15社	28社	52社
金融・保険業	5社		1社	6社
飲食業		5社	5社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療·福祉	13社	4社	4社	21社
サービス業	8社	14社	13社	35社
その他	4社	7社	2社	13社
無記名				
合 計	59社	79社	80社	218社

規模別 子の看護休暇制度の有無(社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		23社	33社	56社
6~10人	6社	16社	21社	43社
11~30人	19社	28社	16社	63社
31~50人	7社	2社		9社
51~100人	7社	6社	3社	16社
101人以上	20社	4社	7社	31社
合 計	59社	79社	80社	218社

子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で83.1%(59社中49社)である。





22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間(%)

6ヶ月まで 1歳まで 2歳まで 3歳まで 3歳超 無回答 全体 1. 7% 8. 5% 1. 7% 3. 4% 84. 7%

子の看護休暇制度の最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	1社	5社	1社	2社	50社		59社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間(%) 業種別 子の看護休暇制度の最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		25. 0%			75. 0%	
製造業			20. 0%		80. 0%	
情報通信·運輸業					100.0%	
卸売・小売業		11. 1%			88. 9%	
金融・保険業				20. 0%	80. 0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				7. 7%	92. 3%	
サービス業		12. 5%			87. 5%	
その他	25. 0%				75. 0%	
無記名						

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		3社			9社		12社
製造業			1社		4社		5社
情報通信·運輸業					3社		3社
卸売・小売業		1社			8社		9社
金融・保険業				1社	4社		5社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				1社	12社		13社
サービス業		1社			7社		8社
その他	1社				3社		4社
無記名							
合 計	1社	5社	1社	2社	50社		59社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間(%)

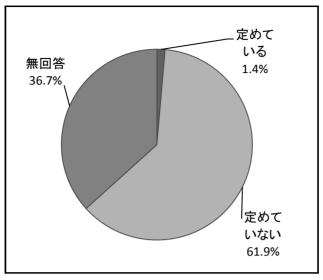
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人		33. 3%			66. 7%	
11~30人	5. 3%	15. 8%		5. 3%	73. 7%	
31~50人					100.0%	
51~100人			14. 3%		85. 7%	
101人以上				5. 0%	95. 0%	

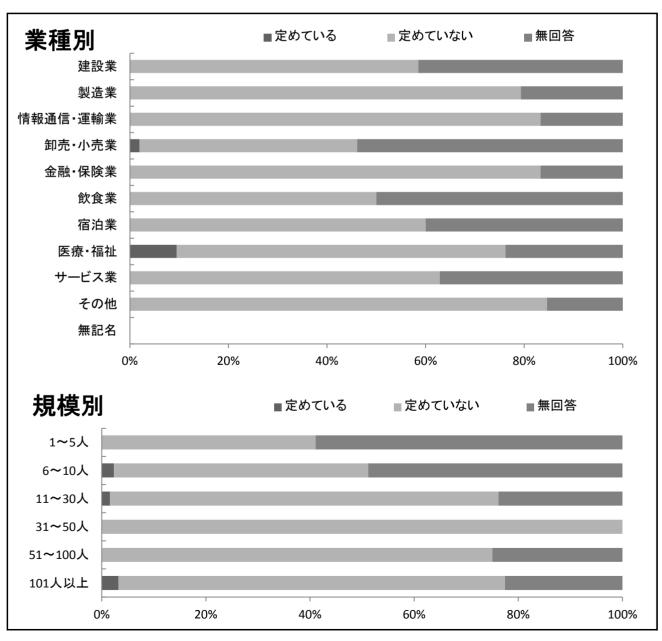
規模別 子の看護休暇制度の最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1~5人							
6~10人		2社			4社		6社
11~30人	1社	3社		1社	14社		19社
31~50人					7社		7社
51~100人			1社		6社		7社
101人以上				1社	19社		20社
合 計	1社	5社	1社	2社	50社		59社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.8%(4社)である。

業種別で、当該援助措置を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」の9.5%(21社中2社)である。





22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無(%)

育児に要する経費の援助措置の有無(社)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1. 4%	61. 9%	36. 7%

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	3社	135社	80社	

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無(%) 業種別 育児に要する経費の援助措置の有無(社)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		58. 5%	41. 5%
製造業		79. 3%	20. 7%
情報通信・運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業	1. 9%	44. 2%	53. 8%
金融・保険業		83. 3%	16. 7%
飲食業		50. 0%	50. 0%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療・福祉	9. 5%	66. 7%	23. 8%
サービス業		62. 9%	37. 1%
その他		84. 6%	15. 4%
無記名			

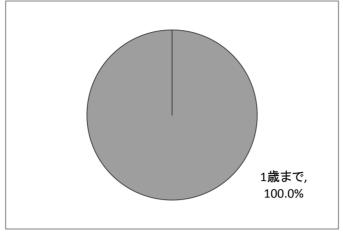
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		24社	17社	41社
製造業		23社	6社	29社
情報通信·運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	1社	23社	28社	52社
金融・保険業		5社	1社	6社
飲食業		5社	5社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療·福祉	2社	14社	5社	21社
サービス業		22社	13社	35社
その他		11社	2社	13社
無記名				
合 計	3社	135社	80社	218社

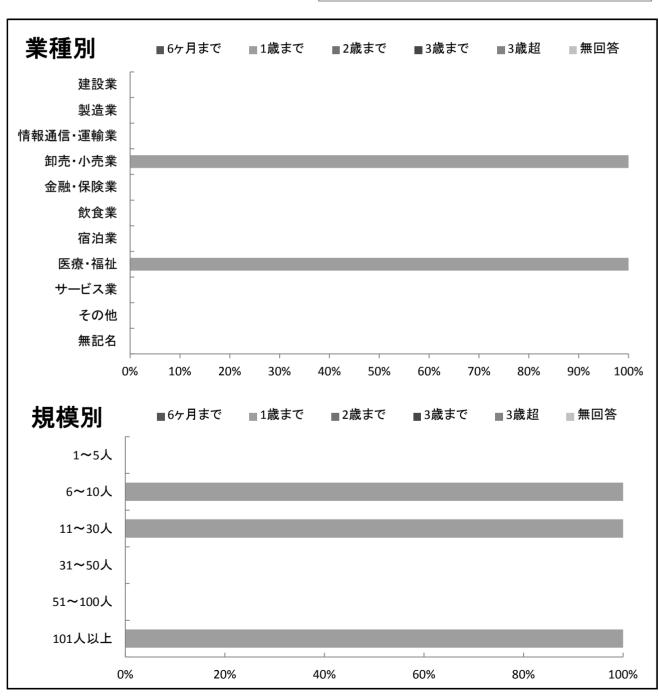
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無(%) 規模別 育児に要する経費の援助措置の有無(社)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		41. 1%	58. 9%
6~10人	2. 3%	48. 8%	48. 8%
11~30人	1. 6%	74. 6%	23. 8%
31~50人		100.0%	
51~100人		75. 0%	25. 0%
101人以上	3. 2%	74. 2%	22. 6%

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		23社	33社	56社
6~10人	1社	21社	21社	43社
11~30人	1社	47社	15社	63社
31~50人		9社		9社
51~100人		12社	4社	16社
101人以上	1社	23社	7社	31社
合 計	3社	135社	80社	218社

育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「1歳まで」で100.0%(3社中3社)である。





22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間(%) 育児に要する経費の援助措置の最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		100.0%				

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合	計
全 体		3社						3社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間(%) 業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信·運輸業						
卸売・小売業		100.0%				
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		100. 0%				
サービス業						
その他						
無記名						

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合	計
建設業								
製造業								
情報通信·運輸業								
卸売・小売業		1社						1社
金融・保険業								
飲食業								
宿泊業								
医療・福祉		2社						2社
サービス業								
その他								
無記名								
合 計		3社						3社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間(%) 規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人		100.0%				
11~30人		100.0%				
31~50人						
51~100人						
101人以上		100.0%				

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合	計
1~5人								
6~10人		1社						1社
11~30人		1社						1社
31~50人								
51~100人								
101人以上		1社						1社
合 計		3社						3社